

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：水道事業会計

事業名	用水供給事業		
事業開始年月日	昭和48年7月1日	地方公営企業法の適用・非適用	<input checked="" type="checkbox"/> 適用 <input type="checkbox"/> 非適用
団体名	岐阜県	職員数 (H22. 4. 1現在)	62人
構成団体名			
健全化判断比率の状況	<input type="checkbox"/> 財政再生基準以上 <input type="checkbox"/> 早期健全化基準以上 <input type="checkbox"/> 経営健全化基準以上		
	計画期間：		

注1 「特別会計名」欄には、「実施要綱」の2において、補償金免除繰上償還の対象とされた公営企業債のうち、繰上償還を希望する公営企業債に係る事業の属する特別会計の名称を記入すること。

2 「事業開始年月日」欄は、「地方公営企業決算状況調査」における「施設及び業務概況に関する調」中の「事業開始年月日」又は「供用開始年月日」（工業用水道事業にあつては「供給開始（予定）年月日」）を記入すること。なお、一の特別会計において複数の事業を行っている場合には、当該年月日が最も早い（古い）ものに係る年月日を記入すること。

3 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

4 「職員数」欄には、平成22年4月1日における常時雇用職員数について記入すること。なお、当該職員数については、「地方公営企業決算状況調査」における「施設及び業務概況に関する調」中の「職員数」の範囲と同一（ただし、集計時点・集計単位は異なる。）のものであること。また、複数事業にまたがって勤務している職員がいる場合は、当該職員の所掌事務、給与の負担状況等により区分して記入すること。

5 「健全化判断比率の状況」欄については、繰上償還を実施しようとする年度において当該団体の健全化判断比率又は当該公営企業の資金不足比率が財政再生基準、早期健全化基準又は経営健全化基準以上である場合、該当するものをチェックすること。その場合には、財政再生計画、財政健全化計画又は経営健全化計画の計画期間を併せて記入すること（複数の項目に該当する場合は、該当する項目全てをチェックし、策定している全ての計画の計画期間を記入すること。）。

2 財政指標等

資本費	34.9 (21年度)	財政力指数	0.52241 (22年度)
資金不足比率(健全化法)(%)	- (21年度)	財政力指数(臨財債振替前)	() (年度)
経常収支比率 (%)	98.9 (21年度)	実質公債費比率 (%)	19.1 (22年度)
		将来負担比率 (%)	251.8 (21年度)

注1 資本費については、平成20年度又は平成21年度の数値を記入することとし、財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担比率については、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記入すること。

この場合、財政力指数及び実質公債費比率については、平成21年度又は平成22年度の数値を、経常収支比率及び将来負担比率については、平成20年度又は平成21年度の数値をそれぞれ記入することとし、これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告（又は報告を予定している）数値を記入すること。

なお、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担率については、その構成団体の各数値を加重平均したものを記入すること（ただし、一部事務組合等の構成団体に財政力指数1.0以上の団体がある場合には、構成団体の中で最も低い財政力指数の団体の数値を記入すること。）。

また、一部事務組合等に係る将来負担率については、各構成団体の将来負担率を各構成団体の団体区分ごとに別表1の基準1で除し、それにより得た数値を将来負担率算出における分母の額に応じて加重平均したものを記入すること。

2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査等における年度）を混在して使用することがないよう留意すること。

3 財政力指数(臨財債振替前)については、財政力指数が1.0以上の団体で、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額を用いて算出した場合の財政力指数が1.0を下回る場合についてのみ記入すること。この場合には、補足様式1を作成し添付すること。なお、一部事務組合等については本欄の記入は不要であること。

4 「資金不足比率(健全化法)」欄には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定に基づいて算出した率が経営健全化基準以上である場合に、当該率を記入すること。

5 注1に関連して、一部事務組合等については、補足様式2を作成し添付すること。

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容
<input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容
<input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成〇年〇月〇日 合併前市町村：]

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、旧市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で、市町村合併に伴い実施（予定）の公営企業会計の統合、組織の統合その他公営企業の経営の合理化施策の内容を記入すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	水道事業経営健全化計画
計画期間	平成22年度～平成26年度
計画策定責任者	水道企業課長
既存計画との関係	県営水道長期収支計画
公表の方法等	県ホームページへの掲載を予定
基本方針	現行の水道料金を維持しつつ、健全経営を引き続き維持するよう留意する。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：千円）

区 分		旧運用部：年利5%以上 6%未満	旧運用部：年利6%以上 6.3%未満	旧運用部：年利6.3%以上 6.5%以上	合 計
		旧簡保：年利5%以上 6%未満	旧簡保：年利6%以上 6.5%未満	旧簡保：年利6.5%以上 6%以上	
		旧公庫：年利5%以上 5.5%未満	旧公庫：年利5.5%以上 6%未満	旧公庫：年利6.5%以上 6%以上	
				うち年利7%以上	
旧資金運用部資金	繰上償還希望額			325,214.3	325,214.3
	補償金免除額			92,138.3	92,138.3
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
旧公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注1 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。
 2 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること（なお、小数点第2位が0であるが、小数点第3位に数値がある場合は同様に切り上げること。）。

6 平成22年度以降における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.3%未満 (平成23年度末残高)	年利6.3%以上 (平成22年度末残高)	合 計
		うち年利7%以上			
公営企業債	水道事業	234,212.9		325,214.3	559,427.1
	合 計 (A)	234,212.9	0.0	325,214.3	559,427.1
一般会計負担分 (※上記のうち)					
	合 計 (B)				
	公営企業で負担するもの (A)-(B)	234,212.9	0.0	325,214.3	559,427.1

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.5%未満 (平成23年度末残高)	年利6.5%以上 (平成22年度末残高)	合 計
		うち年利7%以上			
公営企業債					
	合 計 (A)				
一般会計負担分 (※上記のうち)					
	合 計 (B)				
	公営企業で負担するもの (A)-(B)				

【旧公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上5.5%未満 (平成24年度9月期残高)	年利5.5%以上6%未満 (平成23年度9月期残高)	年利6%以上 (平成22年度末残高)	合 計
		うち年利7%以上			
公営企業債					
	合 計 (A)				
一般会計負担分 (※上記のうち)					
	合 計 (B)				
	公営企業で負担するもの (A)-(B)				

注1 地方公共団体が経営する当該事業に要する経費の財源として起債した公営企業債の平成22年度末以降における年利5%以上の地方債現在高について、旧資金運用部、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金の別、年利別に記入すること。
 2 地方債計画の区分ごとに記入し、必要に応じて行を追加すること。
 3 本表に記入する公営企業債には、当該地方公共団体の一般会計が管理するもの（一般会計出資債、補助金債のほか、一般行政病院等に係る病院事業債、過疎代行事業による下水道事業債で事業経営の実態がなく一般会計が残債を管理しているもの、起債時には事業が存在していたが、その後の事業廃止等により現在は一般会計が残債を管理しているもの等）も含むが、その場合には、それらを「※上記のうち一般会計負担分」に再掲すること。
 4 「※上記のうち一般会計負担分」には、上記注3のとおり、公営企業債のうち一般会計において残債の管理をしているものについて再掲するものであり、公営企業会計が管理する残債に係る元利償還に対する一般会計繰入金を記入するものではない。

II 財務状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>1 料金</p> <p>○料金体系：総括原価方式による二部料金制(S61～) ※現行単価：H2～</p> <p>基本料金 年24,336円/m³ (×承認基本水量)</p> <p>使用料金 31円/m³ (×給水量)</p> <p>◇H21従量換算供給単価 107.9円/m³ (H20単価 107.7円/m³)</p> <p>○用水供給料金の全国比較</p> <p>平成20年度の府県営水道(全国23用水供給事業)の供給料金平均値89.2円に対し、岐阜県は107.7円で、全国23事業中9位とほぼ中位に位置している。</p> <p>2 経営状況</p> <p>平成21年度末の自己資本比率は71.8%で、全国平均を7.2ポイント上回り、安定した財務を維持している。(全国平均H20：64.6%)</p> <p>また、平成21年度の総資本利益率は3.2%で、全国平均(H20：0.8%)に比べてかなり高く効率性は良い。</p>
経営課題	<p>課 題 ① 給水収益の伸び悩みと老朽施設の大規模更新時代の到来への対応</p> <p>景気の低迷、少子高齢化や節水意識の向上等に伴う水需要構造の変化により、これまでの拡張増収といった経営構造は終焉を迎えている。このような状況の中で、建設後約30年以上経過した施設は老朽化が進行しており、特に、今後償却対象有形固定資産の約45%を占める送水施設の送水管(耐用年数40年)が更新時期を迎えることから、今後膨大な投資が必要となる。このため、将来の水道料金の値上げやサービスの低下を招くことのないように健全経営を維持していくことが課題である。</p> <p>課 題 ② 危機管理対策の充実</p> <p>施設の老朽化などによる漏水事故、河川への油流入等による水質事故、恒常化する渇水や今後発生が懸念される大規模地震など様々な危機に対して、いついかなる場合にも、安全で良質な水の供給を維持していくことが水道の使命である。このため、より信頼性の高い水道施設整備を行うとともに災害時対策マニュアルや応援協定なども充実させ、ハード・ソフト両面からライフラインの機能強化を図っていく必要がある。</p> <p>課 題 ③ 水道技術の継承</p> <p>現在、水道技術職員は45歳以上が職員全体の半数近くを占め、今後事業創設期から従事しているベテラン技術者が大量に退職する時代を迎えることから、豊富な経験に裏付けされた技術の確実な継承が課題である。</p>
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記入すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記入する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

(単位:百万円, %)

年 度		平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前2年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 償 還 金	686	361	224	116	173	326	497	31		20
	2. 他 会 計 出 資 金	495	160	94	66	57	210	179	71	63	1
	3. 他 会 計 補 助 金										
	4. 他 会 計 負 担 金										
	5. 他 会 計 借 入 金										
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	354	387	273	232	345	651	994	62		40
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金										
	8. 工 事 負 担 金	68									
	9. そ の 他			7							
	計 (A)	1,603	908	598	414	575	1,187	1,670	164	63	61
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
純 計 (A)-(B) (C)	1,603	908	598	414	575	1,187	1,670	164	63	61	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	2,603	2,169	2,724	2,997	1,756	5,599	5,247	1,510	1,449	2,427
	うち 職 員 給 与 費	56	70	78	72	71	73	73	73	73	73
	2. 企 業 債 償 還 金	1,256	776	527	1,979	434	818	540	569	595	618
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金										
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
5. そ の 他				13	10						
計 (D)	3,859	2,945	3,251	4,989	2,200	6,417	5,787	2,079	2,044	3,045	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	2,256	2,037	2,653	4,575	1,625	5,230	4,117	1,915	1,981	2,984	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,066	651	1,160	3,220	164	3,276	2,362	379	834	1,813
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	1,103	1,312	1,384	1,238	1,400	1,688	1,505	1,464	1,078	1,056
	3. 繰 越 工 事 資 金										
	4. そ の 他	87	74	109	117	61	266	250	72	69	115
計 (F)	2,256	2,037	2,653	4,575	1,625	5,230	4,117	1,915	1,981	2,984	
補てん財源不足額 (E)-(F)			0	0	(0)						(0)
他 会 計 借 入 金 現 在 高 (G)											
企 業 債 現 在 高 (H)	13,927	13,512	13,209	11,346	11,085	10,593	10,550	10,012	9,417	8,819	

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

年 度		平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前2年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
収 益 的 収 支 分	79	60	46	26	15	11	8	5	2		
	うち 基 準 内 繰 入 金	79	60	46	26	15	11	8	5	2	
	うち 基 準 外 繰 入 金										
資 本 的 収 支 分	495	160	94	66	57	210	179	71	63	1	
	うち 基 準 内 繰 入 金	495	160	94	66	57	210	179	71	63	
	うち 基 準 外 繰 入 金										
合 計	574	220	140	92	72	221	187	76	65	1	

(3) 経営指標等

(単位:%)

	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
地方財政法による資金不足の比率 (%) (再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
料金回収率※ (%)	131.8	133.0	127.2	140.1	140.5	136.0	135.1	123.7	123.1	114.9
資本費 (円又は%)	42.5	40.3	38.5	35.5	34.9	34.7	34.6	39.9	44.6	45.1
総収支比率(法適用) (%)	131.2	132.7	127.7	131.9	142.1	136.8	135.6	124.1	123.6	115.6
経常収支比率(法適用) (%)	131.2	132.7	127.6	141.5	142.1	136.8	135.6	124.1	123.6	115.6
営業収支比率(法適用) (%)	155.5	153.4	143.5	155.2	152.5	149.5	148.0	133.3	132.1	121.9
累積欠損金比率(法適用) (%) (再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収益的収支比率(法非適用) (%) (再掲)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰入金比率	収益的収入分 (%)	1.4	1.1	0.8	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0
	うち基準内繰入金 (%)	1.4	1.1	0.8	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0
	うち基準外繰入金 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	資本的収入分 (%)	30.9	17.6	15.7	15.9	9.9	17.7	10.7	43.3	100.0
	うち基準内繰入金 (%)	30.9	17.6	15.7	15.9	9.9	17.7	10.7	43.3	100.0
	うち基準外繰入金 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

- (1) 地方財政法による資金不足の比率 (%)
 - ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100
 - イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100
 - (2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100
 - (3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100
 - (4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100 (病院事業にあつては「営業収支比率」を「医業収支比率」と読み替えること。)
 - (5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100
 - (6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100
 - (7) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金 (又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入 (又は資本的収入) × 100
- 2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業 (簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業 (下水道事業にあつては使用料回収率) について記入すること。
- (1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法
 - ・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100
 - ※1 供給単価 (円/㎡) = 給水収益 / 年間総有収水量 (工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)
 - ※2 給水原価 (円/㎡) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金 (水道事業のみ))) / 年間総有収水量 (工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)
 - 但し、簡易水道事業については下記によるものとする。
 - ア 地方公営企業法適用企業の場合＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量
 - イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝(総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量
 - (2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法
 - ・使用料回収率 (%) = 使用料収入※ / 汚水処理費※ × 100
 - ※ 各年度の「使用料収入」及び「汚水処理費」については、「地方公営企業決算状況調査」で報告された (又は報告すべき) 数値により算出した、特別会計単位の率を記入すること。当該率は「V 繰上償還に伴う経営改革促進効果」の「2 年度別目標等」の「(4) 下水道事業」に記入される「使用料回収率」と一致するものであるため、留意すること。
 - 3 上記指標のうち「資本費」は、要綱別表2に基づいて算出すること。
 - 4 上記指標のうち (再掲) と記してあるものは、「(1) 収益的収支、資本的収支」において記入したものの再掲の意であり、当該表中から各年度に係る数値を転記すること。

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方(前提条件)
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	人口減少社会の到来によって、将来的に水需要は減少していく見込みであるが、現行料金(用水供給事業の行っている23府県のなかで9位)を維持しつつ、経営の健全性維持を図る。
2 他会計繰入金の見込み	一般会計からの繰出金については、繰出基準に基づき設定した。(建設改良事業については、予算措置状況を勘案した。)
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	事業創設から30年以上経過し、電気機械設備等の更新が必要となっている。また、管路についても、耐用年数に近づいていることから、今後施設更新が必要となり、バックアップ管の布設を推進していく。こういった施設更新、建設工事費については、建設改良費に見込んであり、料金収入と内部留保資金の活用により賄っていく計画である。
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定(前提条件)について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

① 料金設定の考え方、料金収入の見込み

現在の料金設定の考え方(設定方法等)や、料金水準に対する考え方(類似団体等との比較)、今後の料金収入の見込みとその根拠(有収水量や利用者数の推移等)等について記入すること。

② 他会計繰入金の見込み

一般会計からの負担金、補助金、出資等の対象、規模、推移等について、どのように条件設定したのか分かるよう記入すること。

③ 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み

大規模な建設改良事業の実施予定の有無、事業費規模や実施時期及びその際の財源等、また、資産の売却時期や額等について、内容がわかるように記入すること。

④ その他収支見通し策定に当たって前提としたもの

収支見通し策定に当たって設定した料金設定、他会計繰入金、大規模投資・資産売却以外の前提条件を設定している場合には、その内容を具体的に記入すること。

2 病院事業にあつては、「料金設定の考え方」については記入不要であること(「料金収入の見込み」については要記入のこと)。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

IV 経営健全化に関する施策

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
1 経常経費の見直し		
○ 定員管理	①	<p>県の定数管理に基づき、適切な定員により業務を遂行している。計画前期間においては、中期経営計画(集中改革プラン:H18～22年度)に基づき、浄水場監視操作業務の委託化を行う等により、職員数を抑制している。(H17:62人→H18:68人→H19:65人→H20:62人→H21:62人→H22:62人)計画期間中においては、県との協議を踏まえ、適切な定員管理を行っていきたい。</p>
○ 給与のあり方		
◇ 給与構造の見直し、地域手当等のあり方	①	<p>(1)給料表切下げ、級数減等の給与構造改革は平成18年度から実施 (2)地域手当は、国の制度(支給率)に準拠した支給率により支給 (3)厳しい財政状況等を考慮し、給料等について減額を実施 ・平成21年度 一般職(月額)の3.5～6%を減額 ・平成22年度 一般職(月額)の6～12%を減額</p>
◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方		
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方		
◇ 福利厚生事業のあり方		
○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	①	<p>県営水道の経営については、安定給水と安定経営の両立を念頭に長期的展望に立った財政収支見直しを3年毎に行い、適正な料金設定と効率的な事業運営等を検討し、その健全性を確保するよう努めている。</p>
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用		

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項目	IIの課題番号	具体的内容
2 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保		
○ 料金水準が著しく低い団体にあつては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組		
3 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
○ 経営健全化や財務状況に関する情報公開	①	決算に係る財務諸表、予算書については、ホームページを利用して、情報開示に努めている。
○ 行政評価の導入		
4 その他	②	県営水道の危機管理に係るソフト面の対応としてマニュアルを改訂整備してきた。このマニュアルに基づいて関係機関との連携強化を図るとともに、施設面で「危機管理」の視点から点検し、計画的に安全強化策を講じている。水道施設は、ライフライン施設であり重要性が高く、近年増加している原水水質汚染事故等に対しても計画的に対策を講じていく。
	③	水道技術の継承を目的に、知識データベースを構築すると同時に、ベテラン職員から研修を受け、技術の継承に努めている。

注1 上記区分に応じ、「II 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策かが明らかとなるよう、IIに付した課題番号を「IIの課題番号」欄に記入すること。

2 今後行う経営改革の取組の内容について記載すること。なお、平成19年度から平成21年度までの間に公的資金補償金免除繰上償還措置の承認を受けている公営企業については、更なる経営改革の取組の内容が分かるように記載すること。ただし、新規に計画を策定する公営企業については、計画前5年間に取り組んできた経営改革に関する施策についても記入すること。

3 本表各項目に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善効果額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標」にその改善効果額を記入すること。なお、当該改善効果額が計画前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減等）については、当該改善効果額の算出方法も併せて各欄に記入すること。

4 繰越欠損金や不良債務、資金不足額等がない場合等、事業の経営状態が良好な場合又は必ずしも悪いとはいえない状態の場合であっても、事業経営を良好な状態に維持するため又は更なる経営効率化のために講じることとしている費用削減施策・収入確保施策等があれば、当該施策を記入すること。

5 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 経常経費の見直し	適切な職員定数の配置に努めるとともに、給与のマイナス改定及び臨時的抑制措置により人件費総額の削減を図る。なお、浄水場監視操作業務の委託など民間的経営手法を積極的に利用し、現行の定数により事業運営を行えるよう努めている。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	現在の繰出金について、繰出対象となっている建設改良事業費、水源費負担金は今後減少していく見込みである。
4 その他	

注1 上記各項目には、IIで採り上げた経営課題に対応する取組としてIVに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）（以下、「財政健全化法」という。）に規定する「財政健全化計画」、「財政再生計画」又は「経営健全化計画」を定めていることから、地方財政法施行令附則第6条第3項の規定により、これらの計画を「公営企業経営健全化計画」とみなす場合には、各計画における施策のうち、それぞれの各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

- 2 各項目への記入に当たっては、IVに掲げた施策又は健全化法に基づく計画に掲げた方策をそのまま転記せず、ポイントを簡潔にまとめた形で記入すること。
- 3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(1) 水道事業【新規計画策定団体】

① 年度別目標

(単位:百万円、%)

課題	目標又は実績	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前2年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年度 実績	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)	計画合計
	累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	企業債現在高	13,927	13,512	13,209	11,346	11,085		10,593	10,550	10,012	9,417	8,819	

【収入の確保】

	料金改定率												
	改善効果額(料金の適正化)												
	未収金の徴収対策												
	改善効果額												
	一般会計負担金の額												
	改善効果額(負担金の確保等)												
	資産の有効活用												
	改善効果額(収入増額)												
	その他()												
	改善効果額												

【経費の削減】

	職員給与費の適正化												
	職員給与費(退職手当以外)	500	537	533	515	497		475	475	475	514	514	
	改善効果額	49	12	10	34	52	163	40	40	40	1	1	122
	職員給与費(3条・退手除く)	447	471	462	450	433		409	409	409	448	448	
	改善効果額	63	39	48	60	77	287	41	41	41	2	2	127
	職員給与費(4条・退手除く)	53	66	71	65	64		66	66	66	66	66	
	改善効果額	△14	△27	△32	△26	△25	△124	△1	△1	△1	△1	△1	△5
	維持管理費等												
	改善効果額(適正化)												
	工事コスト												
	改善効果額(削減額)												
	その他()												
	改善効果額												

注 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

計画前5年間改善効果額 合計 163

改善効果額 合計 △ 122

<参考> 補償金免除額(旧資金運用部資金) 93

② 経営状況

	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前2年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
給水人口 (千人)	506,657	507,931	510,028	507,763	504,817	504,293	502,135	499,993	497,741	495,532
年間総有収水量 (千m ³)	51,482	52,415	53,000	52,643	51,885	52,148	52,111	51,788	51,599	51,415
公称施設能力 (m ³ /日)	244,600	252,400	252,400	252,400	252,400	252,400	252,400	252,400	252,400	252,400
1日最大配水量 (m ³ /日)	171,648	171,791	175,361	173,963	162,059	171,286	170,711	170,133	169,525	168,933
最大稼働率 (%)	70.2	68.1	69.5	68.9	64.2	67.9	67.6	67.4	67.2	66.9
供給単価 (円/m ³)	105.4	105.9	105.8	107.7	107.9	106.5	106.3	106.5	106.5	106.5
給水原価 (円/m ³)	80.0	79.6	83.2	76.9	76.8	78.3	78.7	86.1	86.5	92.7

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記入すること。